

ローカルマニフェスト。地方自治における政策経営が依拠すべきもの。

テ

テレビやラジオで中央政界、中央政府のニュースを見ていると、しばしば「霞ヶ関主導」とか「官僚主導」といった言葉を耳にします。国民に選ばれた代表者であるはずの政治家が官僚が作ったシナリオ通りに動いている様子を批判するときに使われる言葉です。官僚は公務員です。官庁(役所)で働くために雇用された雇われ人です。選挙を通じてその声を聞き、他の候補者と比較したうえで自分たちで選んだ政治家が



約束とは違うことをすれば公約違反を追究することもできます。次の選挙では選ばないという意思表示もできます。しかし、官僚に対しては有権者による統制はできません。自分たちが選んだわけでもない官僚が、自分たちの暮らしを左右する権能をもつことには抵抗感があって当然でしょう。雇われ人にすぎない官僚が思いのままに国を動かすことが許されるはずはありません。



さ

て、筆者を含め、地方公務員の多くは、中央政界、中央政府のニュースをどのように見ているのでしょうか。やはり国民の一人として「霞ヶ関主導」、「官僚主導」に対しては苦々しい思いで見ているのではないのでしょうか。でも、その足下はどうですか？自分の職場である役所でも、政治家である首長や議会の主導で自治体運営を行うことについて、本当に素直な気持ちで受け入れられますか？筆者はこれまで多くの自治体経営に関わってきましたが、実際には国と同じように役人主導で自治体運営を行なおうとする傾向が強いように見えます。また、そうすることが正しいことだと考えられているように見うけられます。これは公務員の公務に対する観念的な責任感と奢った自負心の表れなのだと思います。この奢った自負心には議会や首長の役割に対するある種の諦め感も含まれているように思えます。しかし、国民の立場として中央政府の官僚主導を批判しつつ、地方行政における役人主導を自ら肯定する態度には明らかに矛盾があると言わざるを得ません。議院内閣制をとる中央政府と、大統領制をとる地方行政とを単純に比較することはできないかもしれませんが、このことは地方分権、いや地方主権社会における健全な地方自治体経営のあり方を追究するうえでは見過ごすことのできない重要な課題です。この課題を検討するうえで最も重要な鍵は「ローカルマニフェスト」です。



口

カルマニフェストとは一般に地方の首長が選挙に際して掲げる政権公約のこととされています。これは抽象的なスローガンとして示されがちな従来の「選挙公約」とは具体性のレベルがまるっきり違います。マニフェストとは政権にある責任主体として取り組む政策に関する「数値目標」、「達成時期」、「財源」、「実行手法」などを具体的に示すものです。それらが示されなければ従来の「選挙公約」と同じです。国政レベルでブームを呼んだマニフェストが、今度は地方政治における「ローカルマニフェスト」として大きく注目されるようになってきました。次号では、この「ローカルマニフェスト」と私たち補助執行機関の職員との関係のあり方について、政策経営の立場から考えてみたいと思います。

